

# 横浜市景況・経営動向調査 第 55 回

特別調査 - 市内企業の資金調達環境と金融機関との取引について -

横 浜 市 経 済 局 2005 年 12 月  
( 財 ) 横 浜 ・ 神 奈 川 総 合 情 報 セ ン タ ー

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

特別調査結果

- 市内企業の資金調達環境と金融機関との取引について -

特別調査回収数 411社 (回収率: 42.3%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	23 (52)	21 (40)	151 (343)	11 (31)	206 (466)
非製造業	26 (66)	62 (141)	96 (238)	21 (61)	205 (506)
合計	49 (118)	83 (181)	247 (581)	32 (92)	411 (972)

注 下段の( )内は発送企業数

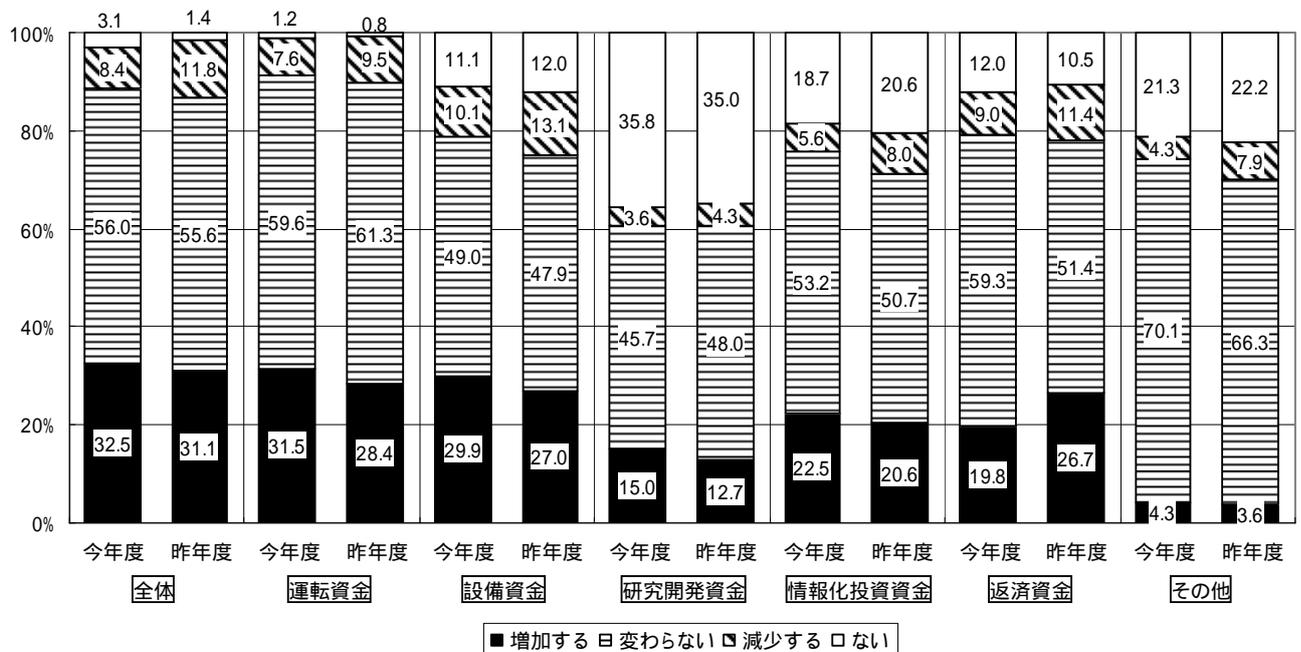
1 資金調達環境について

(1) 資金需要の状況

市内企業の今年度(平成17年度)の資金需要の見通しは、昨年度(平成16年度)と比較して「変わらない」が56.0%で5割を超えて最も高い回答となっているが、「増加する」が32.5%、「減少する」が8.4%となっており、「増加」が「減少」を上回った。昨年度の調査結果(16年度資金需要の15年度比較)と比較して「増加する」と「減少する」の差はさらに拡大しており、市内企業の資金需要は拡大傾向が続いている。

資金需要を目的別にみると、“その他”を除く全ての目的で「増加する」が「減少する」を上回っており、特に、“運転資金”、“設備資金”で「増加する」と「減少する」差が大きくなっている。昨年度結果と比較すると、「増加する」という回答が低下したのは“返済資金”のみであり、その他の目的ではいずれも「増加する」が昨年度よりも上昇した。市内企業の資金需要が返済目的から、能力増強や研究開発にシフトしていることが確認できる。

図1 今年度の資金需要(全産業、目的別)



今年度（平成 17 年度）の市内企業の資金需要の状況を規模別にみると、資金需要全体では、全ての規模で「増加する」が「減少する」を大きく上回っており、特に中堅企業で「増加する」が高くなっている。

目的別では、**運転資金**については、全ての規模で「増加する」が「減少する」を上回っており、特に「中堅企業」で「増加する」が高くなっている。

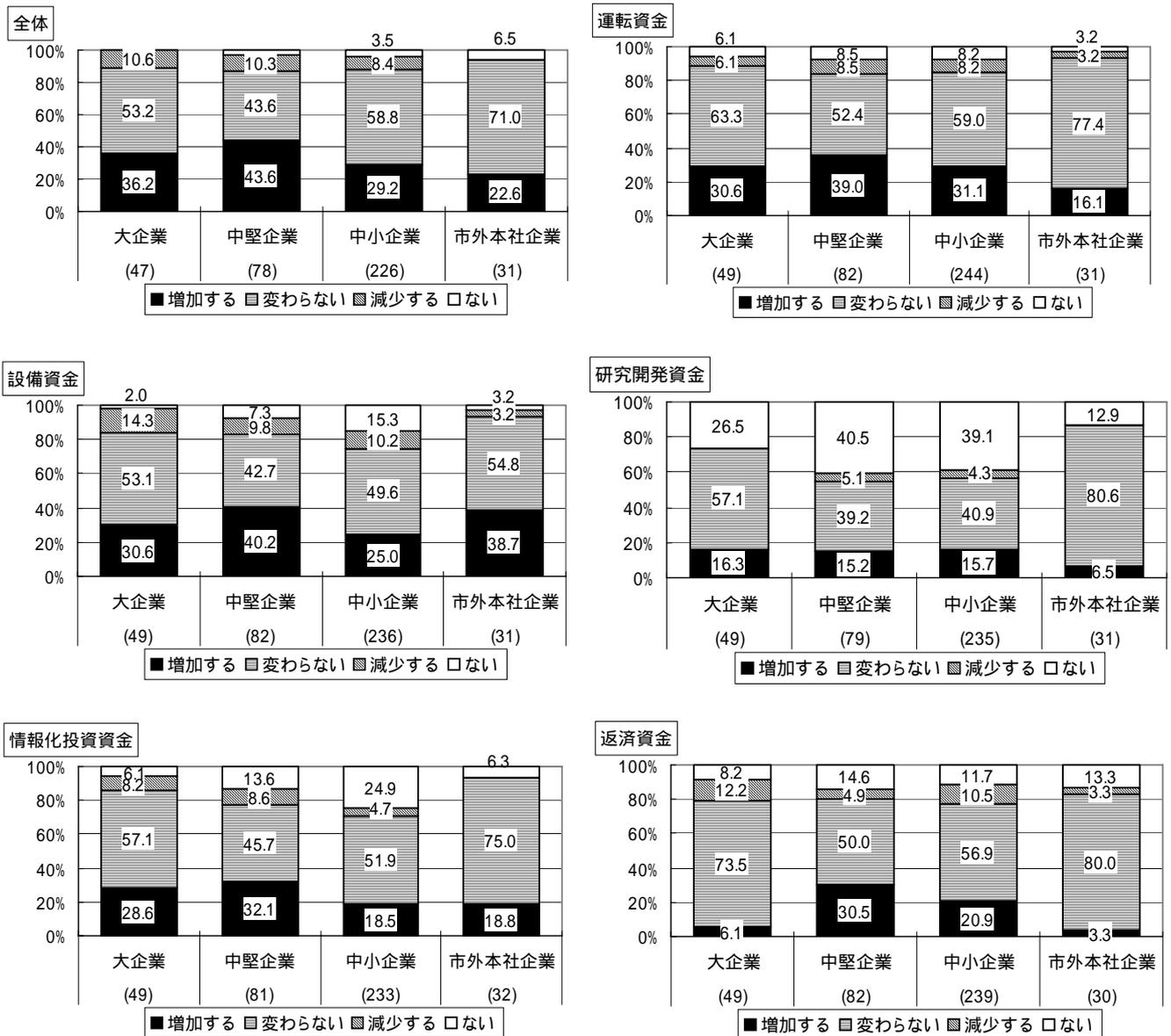
**設備資金**は、全ての規模で「増加する」が「減少する」を上回っており、特に中堅企業と市外本社企業で両者の差が大きくなっている。中小企業は「増加する」が低い一方で、「ない」が高くなっており、他の規模と比較すると設備資金の資金需要の拡大は緩やかなものとなっている。

**研究開発資金**は、「増加する」が「減少する」を上回っているが、他の目的と比較すると、各規模ともに「増加する」という回答は高くない。「増加する」は大企業、中堅企業、中小企業ではほぼ同程度の回答率となっているが、中堅企業、中小企業では「ない」という回答も非常に高くなっている。

**情報化投資資金**は、全ての規模で「増加する」が「減少する」を上回っているが、中小企業では大企業、中堅企業と比較して、両者の差は小さい。「ない」も規模が大きくなるほど低くなるという特徴が見られる。

**返済資金**については、中堅企業、中小企業では「増加する」が「減少する」を上回っているが、大企業では「減少する」が「増加する」を上回った。

図 2 今年度の資金需要（規模別、目的別）



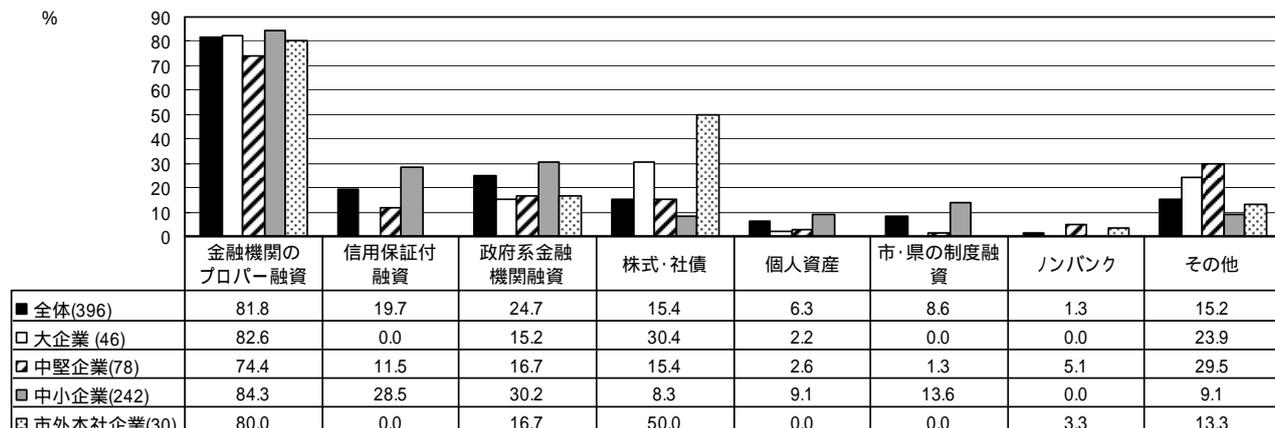
( ) 内は回答件数

(2) 現在の資金調達方法

市内企業の現在の資金調達方法（利用しているもの全て：内部資金を除く）は、全体では「金融機関のプロパー融資」が8割を超え、突出して高い回答となっており、これに「政府系金融機関融資（24.7%）」、「信用保証付融資」（19.7%）が続いている。

規模別にみると、いずれの規模でも「金融機関のプロパー融資」の回答は突出して高いが、中堅企業では他の規模と比較すると、やや回答率が低くなっている。「信用保証付融資」、「政府系金融機関融資」は中小企業では約30%にのぼり、他の規模と比較すると高い回答となっている。また、「株式・社債」による資金調達は規模が大きいくほど回答率が高く、大企業では30%に達している。

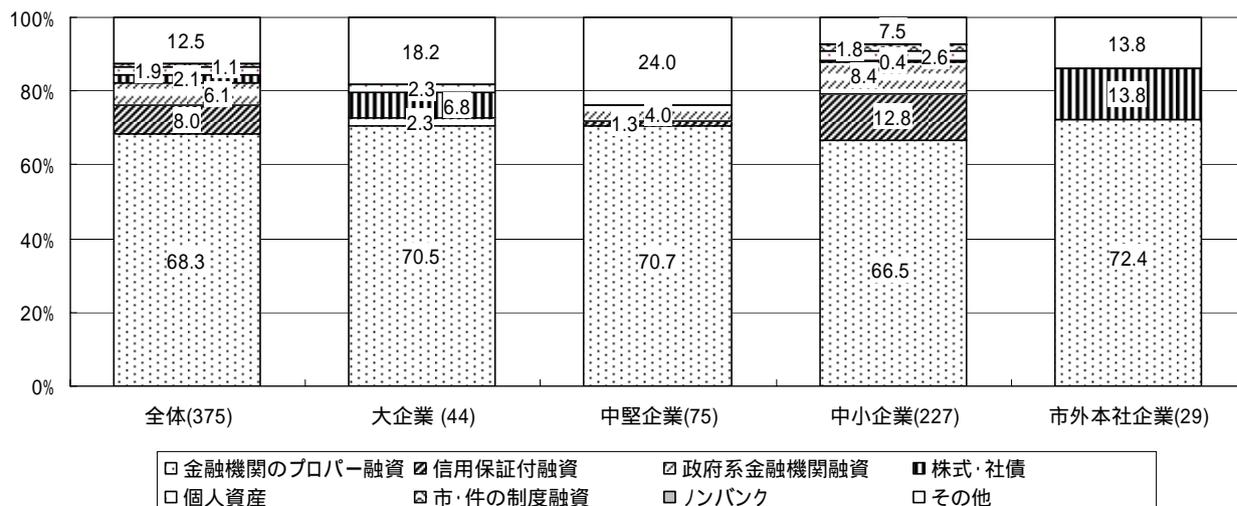
図3 資金調達方法：複数回答（規模別、目的別）



資金調達方法のうち最も割合の高い方法は、「金融機関のプロパー融資」がいずれの規模でも70%程度を占めており、全ての規模において主要な資金調達方法となっている。

中小企業では、「信用保証付融資」、「政府系金融機関融資」が最も高い資金調達の方法となっている割合が他の規模と比較して高く、両者を合わせて20%を超える回答率となっている。

図4 資金調達方法：最も割合の高いもの（規模別、目的別）



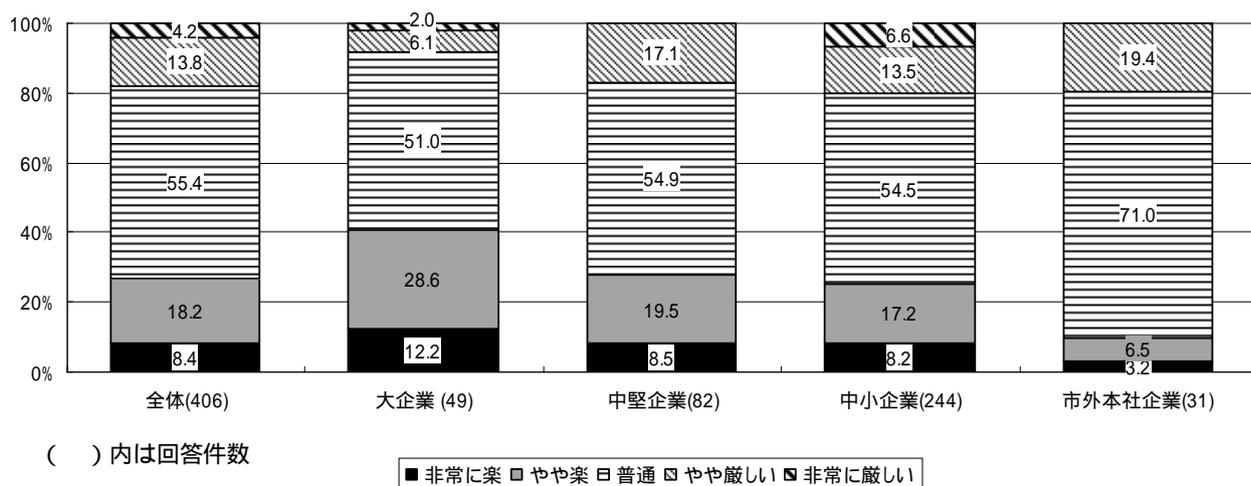
( )内は回答件数

### (3) 資金繰り状況

市内企業の今年度（平成17年度）の資金繰り状況は「普通」が55.4%と最も高くなっているが、「非常に楽」（8.4%）、「やや楽」（18.2%）をあわせて25%以上の企業が「楽」と回答しており、「厳しい」（「非常に厳しい」+「やや厳しい」）と回答した18%を上回った。

規模別にみると、規模が大きいほど「楽」（「非常に楽」+「やや楽」）という回答が高く、「厳しい」（「非常に厳しい」+「やや厳しい」）という回答が低くなっている。しかし、大企業、中堅企業、中小企業ではいずれも「楽」が「厳しい」を上回っており、市内本社企業については、いずれも今年度の資金調達状況は良好であるとみることができる。

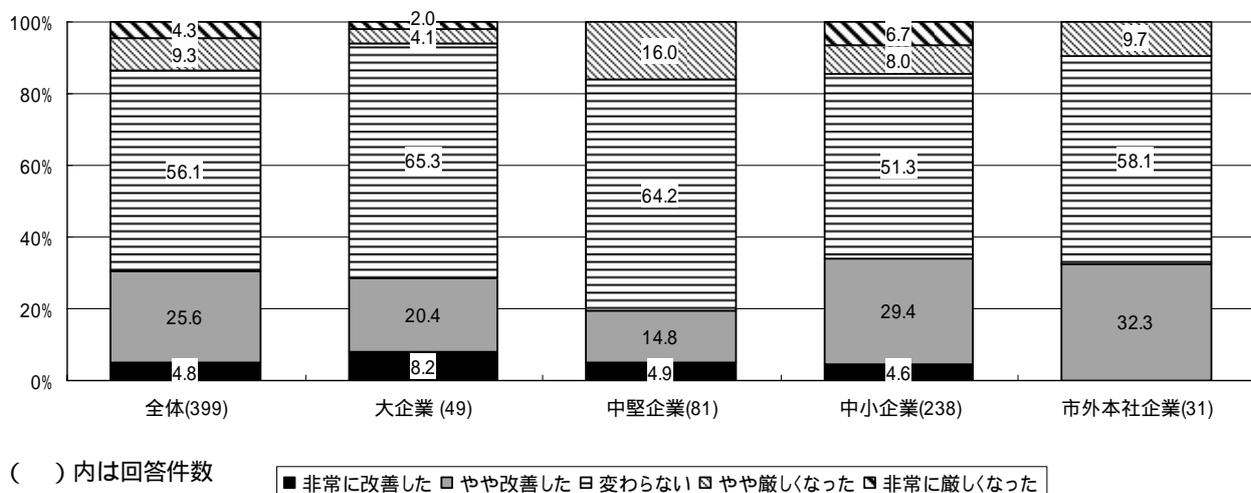
図5 資金繰り状況（現在の状況）



今年度（平成17年度）の資金繰り状況の昨年度（平成16年度）からの変化については、「変わらない」が56.1%と最も高くなっているが、「改善した」（「非常に改善した」+「やや改善した」）が「厳しくなった」（「非常に厳しくなった」+「やや厳しくなった」）を大きく上回っており、資金繰りは改善基調にある。

規模別にみると、「改善した」は中小企業で最も高くなっており、中堅企業ではやや「改善した」の割合が低い。一方、「厳しくなった」という回答は大企業よりも中堅企業、中小企業で高く、中堅・中小企業では「厳しくなった」という企業も15%程度見られる。

図6 資金繰り状況（昨年度からの変化）



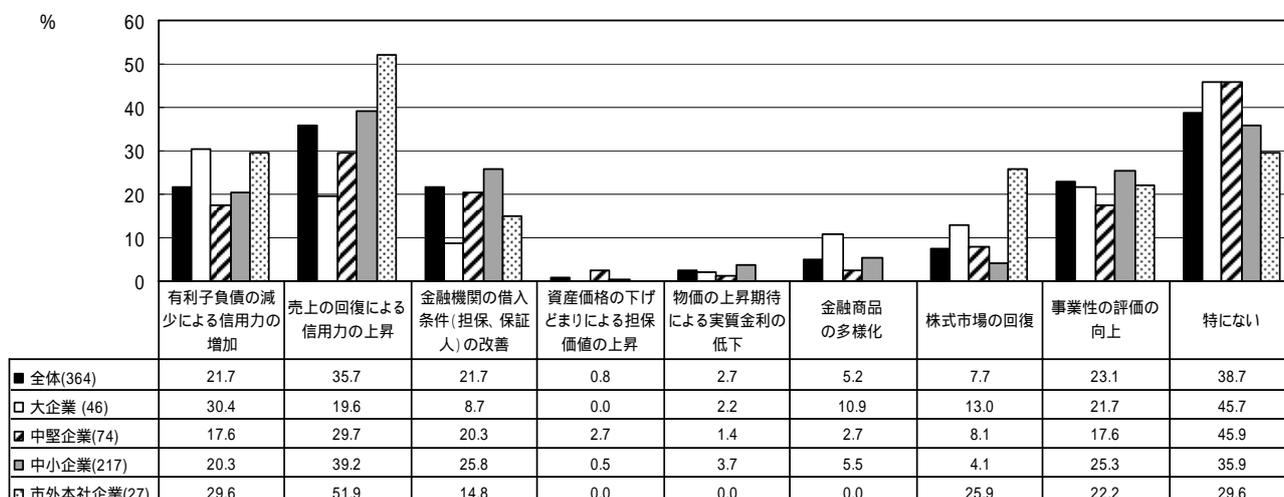
#### (4) 資金調達環境

市内企業の資金調達環境における改善要因としては、「売上の回復による信用力の上昇」が35.7%で最も高く、「事業性の評価の向上」(23.1%)、「有利子負債の減少による信用力の増加」(21.7%)、「金融機関の借入条件(担保、保証人)の改善」(21.7%)と続いている。また、「特にない」も38.7%にのぼっており、全体の回答としては最も高かった。

規模別にみると、「売上の回復による信用力の上昇」は規模が小さいほど回答率が高くなっており、中小企業では40%近い回答となっている。逆に、「有利子負債の減少による信用力の増加」は大企業で、他の規模に比較して高い回答となっている。

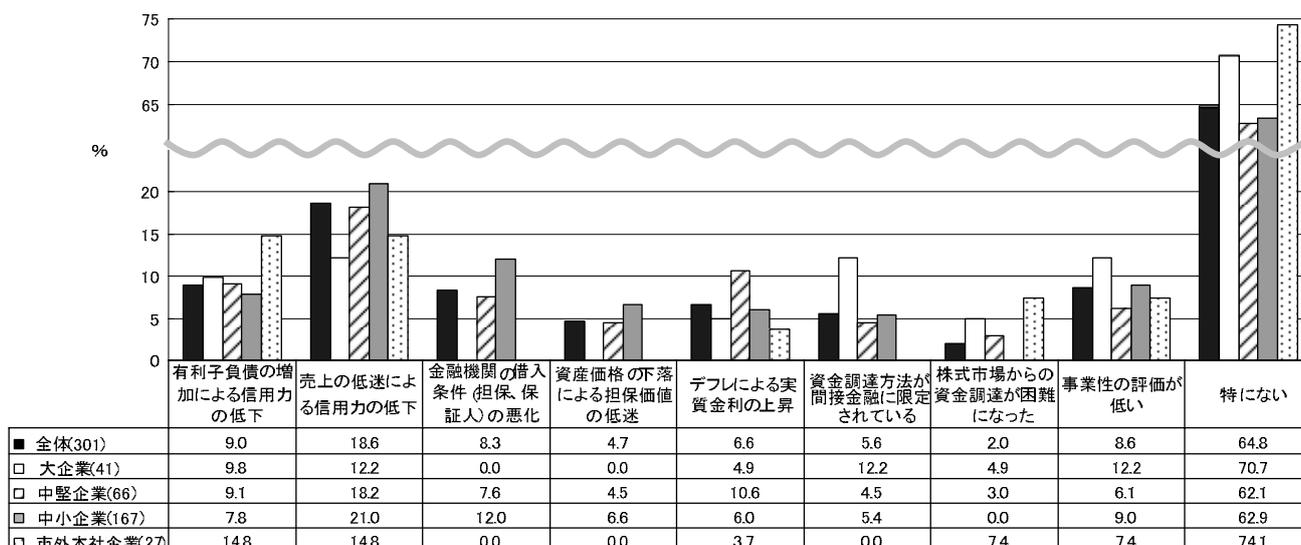
一方の資金調達における悪化要因は「特にない」とする企業が64.8%にのぼり、突出して高い回答となった。具体的な悪化要因としては、「売上の低迷による信用力の低下」(18.6%)、「有利子負債の増加による信用力の低下」(9.0%)等を挙げる企業が多くなっている。規模別にみると、「売上の回復による信用力の低下」は規模が小さいほど回答率が高くなっている。

図7 資金調達環境の改善要因



( )は回答企業数

図8 資金調達環境の悪化要因



( )は回答企業数

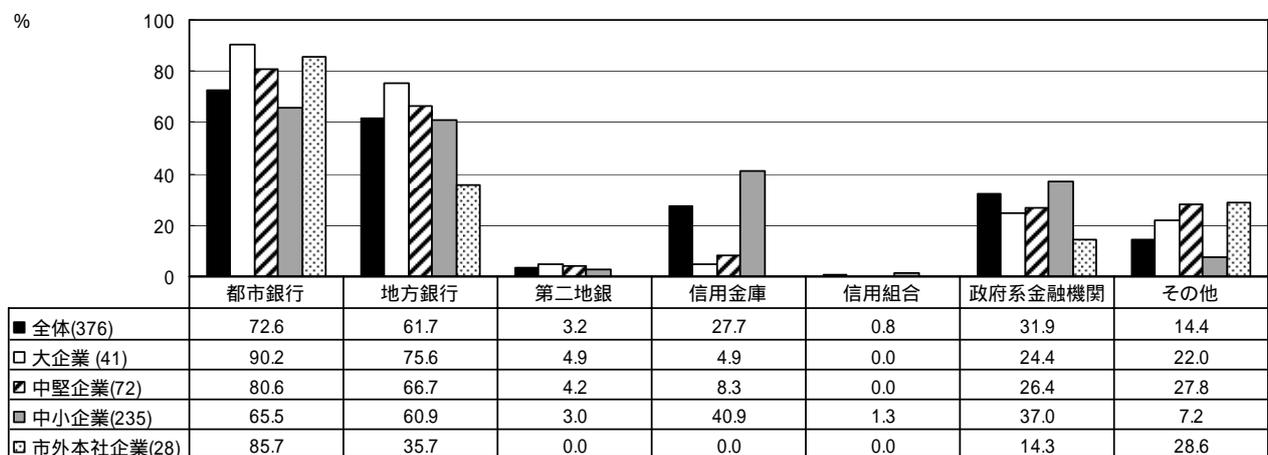
## 2. 金融機関との取引について

### (1) 融資を受けている金融機関

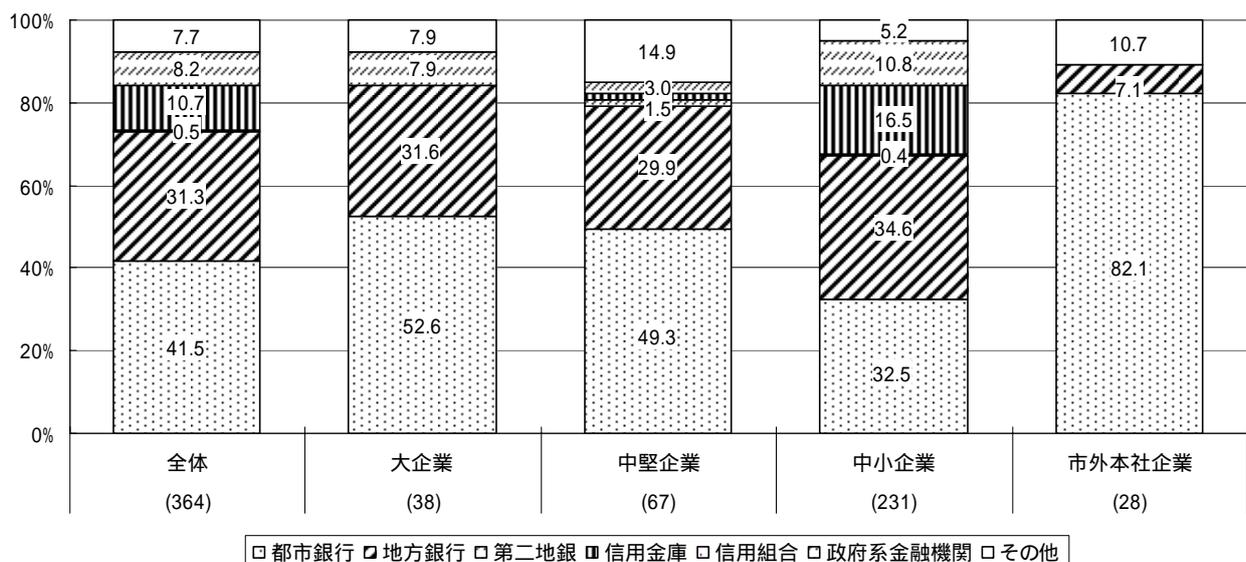
市内企業が融資を受けている金融機関（複数回答）は、全体では都市銀行が72.6%と最も高く、これに次ぐ地方銀行（61.7%）の2つに回答が集中している。この他では、政府系金融機関（31.9%）、信用金庫（27.7%）がともに約30%で続いている。規模別に見ると、都市銀行、地方銀行は規模が大きいほど利用率が高くなるという特徴が見られ、特に都市銀行では大企業と中小企業の回答率の差が大きい。逆に、信用金庫は中小企業の回答が非常に高く、回答率が40%を超えている。

市内企業がメインバンクとして利用している金融機関（もっとも借り入れの多い金融機関）は、全体では、都市銀行が41.5%で最も高く、これに次ぐ地方銀行（31.3%）の2つで全体の70%以上を占めている。規模別に見ると、いずれの規模も、都市銀行と地方銀行に回答が集中しているが、大企業と中堅企業では都市銀行が50%程度を占め最も高い回答となっているのに対して、中小企業では地方銀行が都市銀行を上回っている。中小企業では比較的回答が分散しており、信用金庫、政府系金融機関を挙げる企業もそれぞれ10%を超えている。また、市外本社企業では都市銀行が80%以上を占めている。

図9 融資を受けている金融機関：複数回答（規模別）



( ) は回答企業数 図10 メインバンクとして利用している金融機関：単数回答（規模別）



( ) は回答企業数

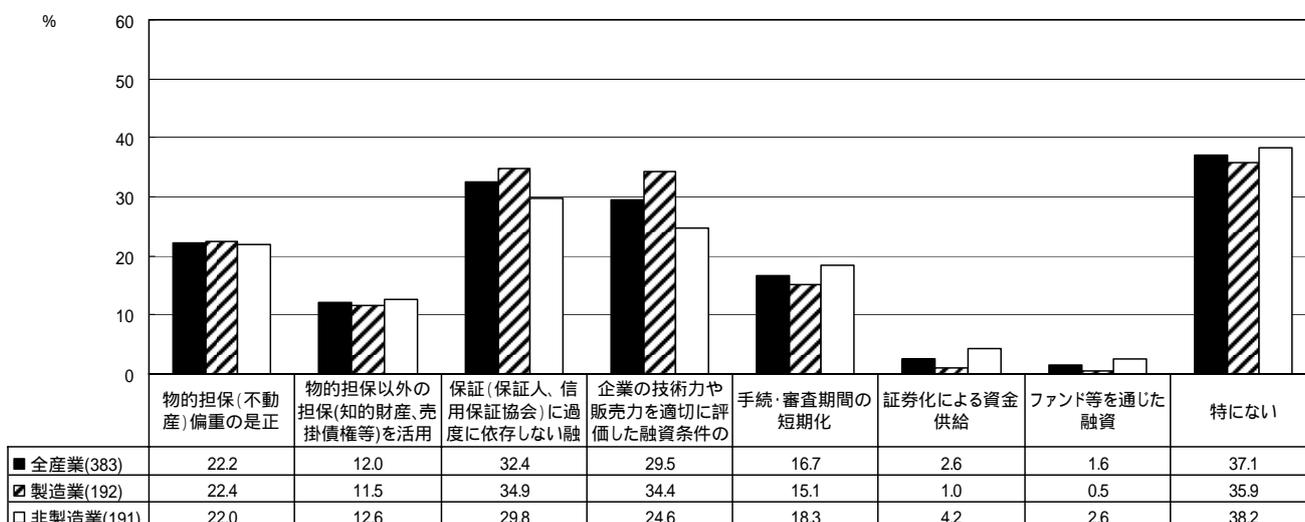
## (2) 金融機関に融資面で望むサービス

金融機関に融資面で望むサービスとしては、「保証（保証人、信用保証協会）に過度に依存しない融資」（32.4%）が最も高く、「企業の技術力や販売力を適切に評価した融資条件の設定」（29.5%）がこれに続いている。また、「特にない」も37.1%にのぼっており、回答としては最も多かった。

業種別にみると、「保証（保証人、信用保証協会）に過度に依存しない融資」、「企業の技術力や販売力を適切に評価した融資条件の設定」ではいずれも製造業が非製造業の回答率を上回っている。

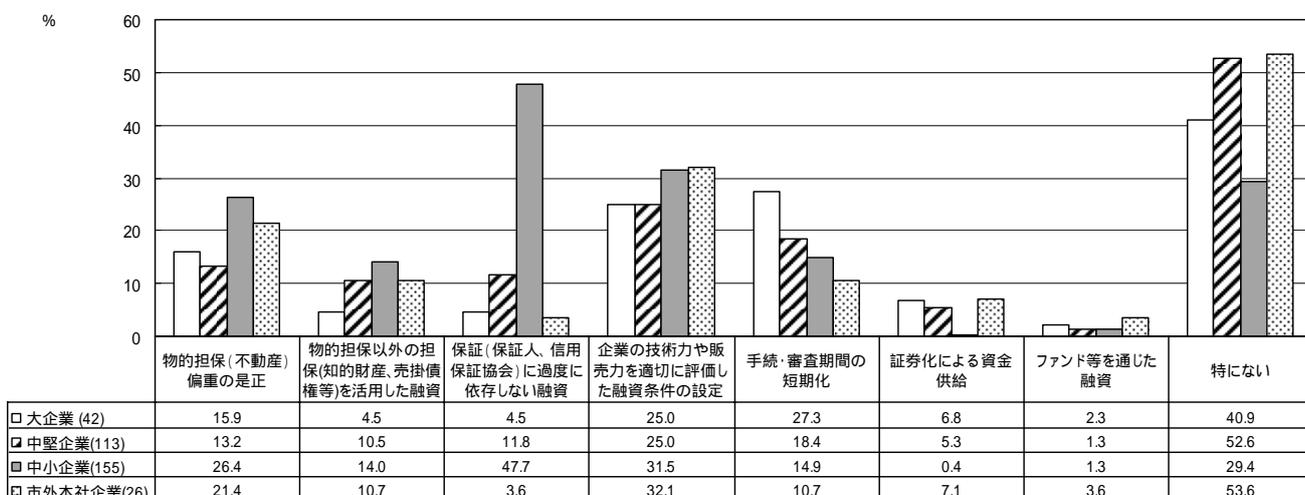
規模別でみると、「保証（保証人、信用保証協会）に過度に依存しない融資」は中小企業では他の規模と比較して、突出して高い回答となっており、回答率が50%弱に達している。この他、「企業の技術力や販売力を適切に評価した融資条件の設定」や「物的担保（不動産）偏重の是正」も中小企業が他の規模と比較して回答率が高くなっているが、「手続・審査期間の短期化」については、規模が大きいかほど回答率が高くなる傾向が見られる。

図 11 金融機関に融資面で望むサービス：複数回答（業種別）



( )内は回答件数

図 12 金融機関に融資面で望むサービス：複数回答（規模別）



( )内は回答件数

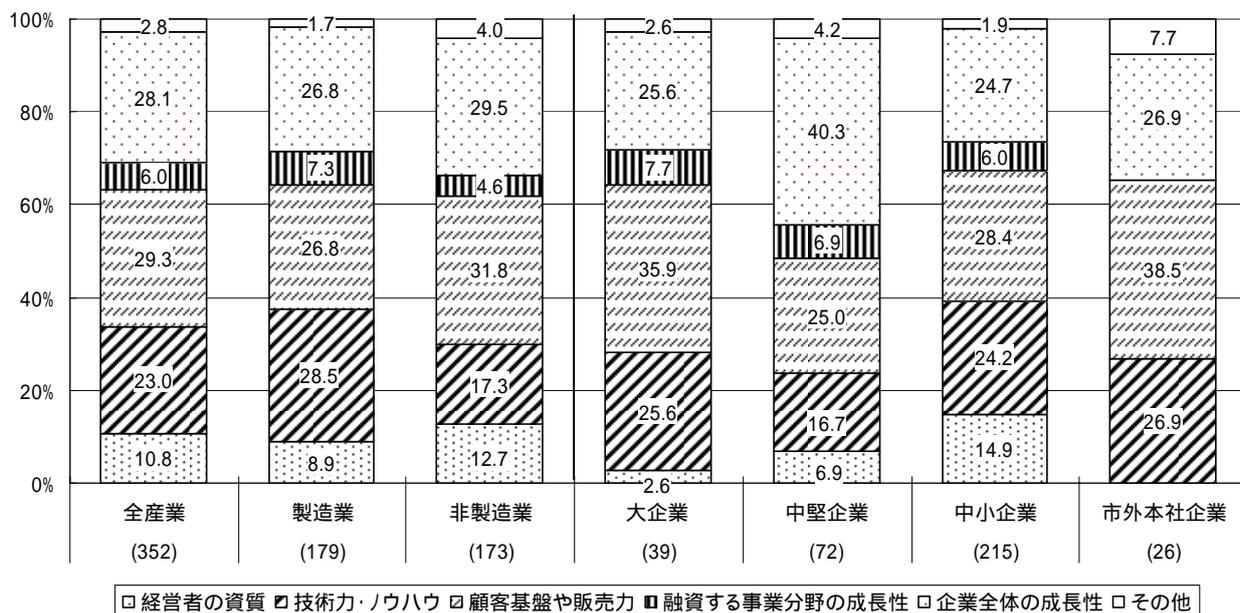
(3) 融資において重視してもらいたい情報

市内企業が金融機関の融資において担保・保証や財務情報等のほかに重視してもらいたい情報は、「顧客基盤や販売力」(29.3%)、「企業全体の成長性」(28.1%)がともに30%近くを占めており、これに、「技術力・ノウハウ」(23.0%)が続いている。

業種別にみると、製造業では、非製造業と比較して「技術力・ノウハウ」の回答率が高く、製造業の中では最も高い回答項目となっている。一方、非製造業は、「顧客基盤や販売力」が製造業よりも高いという特徴がみられる。

規模別にみると、「顧客基盤や販売力」は大企業で、「企業全体の成長性」は中堅企業で特に回答率が高くなっており、「経営者の資質」は中小企業で他の規模と比較すると高い回答となっている。

図 13 融資において重視してもらいたい情報（業種別、規模別）



( ) は回答件数。

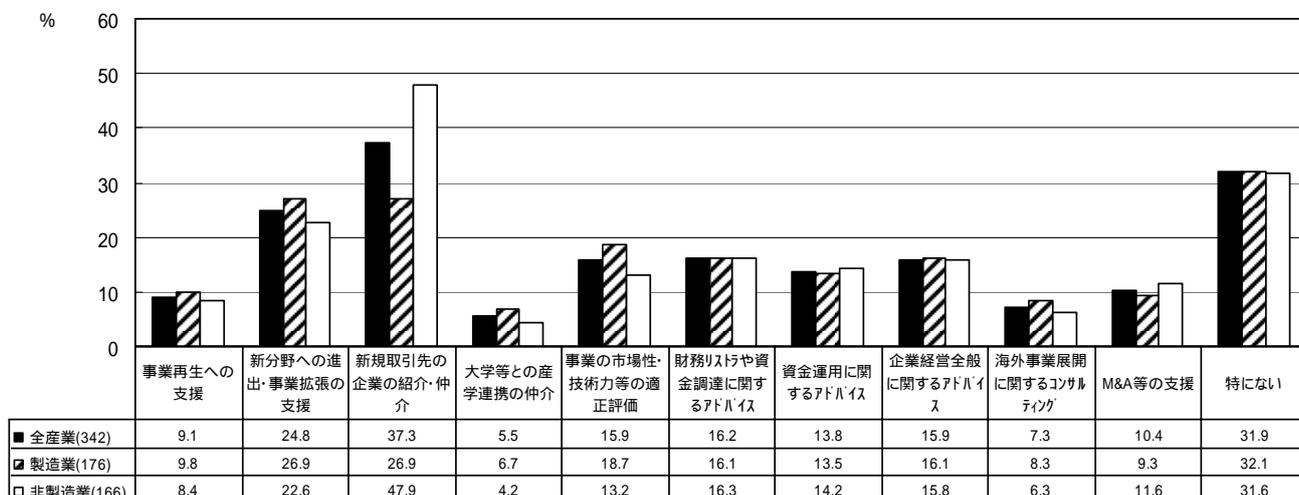
#### (4) 金融機関に望む付帯サービス

金融機関に対して融資に付帯するサービスとして望むものは、「新規取引先の企業の紹介・仲介」が37.3%で、これに「新分野への進出・事業拡張の支援」(24.8%)が続いている。「特にない」とする回答も31.9%にのぼり、「新規取引先の企業の紹介・仲介」に次いで高い回答であった。

業種別では、「新規取引先の企業の紹介・仲介」は非製造業が製造業よりも高い回答となっており、両者の回答率は20ポイント以上の差がある。一方、「新分野への進出・事業拡張の支援」、「事業の市場性・技術力等の適正評価」では、差異は小さいものの製造業の方が回答率が高くなっている。

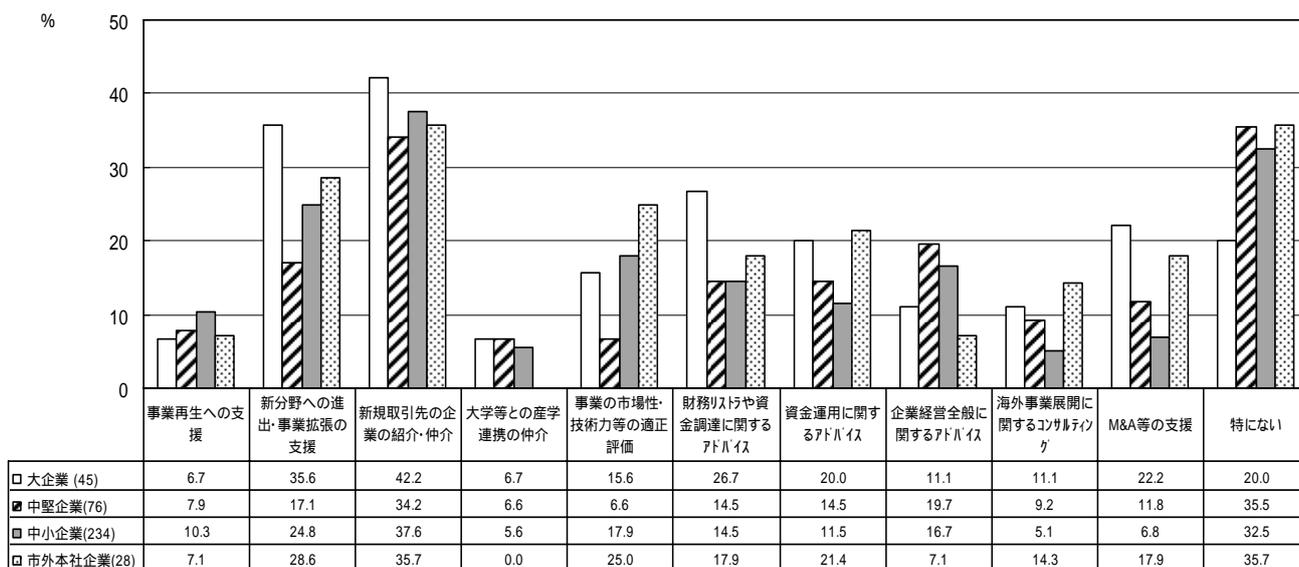
規模別にみると、「新規取引先の企業の紹介・仲介」、「新分野への進出・事業拡張の支援」はいずれも大企業で特に回答率が高くなっている。また、「財務リストラや資金調達に関するアドバイス」や「M&A等の支援」、「資金運用に関するアドバイス」等でも大企業は他の規模と比較して回答率が高くなっており、大企業では金融機関に期待するサービスが多岐にわたっていることが分かる。

図 14 融資に付帯するサービス(業種別): 複数回答



( )内は回答件数

図 15 融資に付帯するサービス(規模別): 複数回答



( )内は回答件数